

(別紙3-1)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管)厚生労働省 (会計)年金特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定	項	事項	24年度予算案	25年度予算額	比較増△減額
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること				9,404,634,745	9,729,253,225	324,618,480
(1) 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				9,404,634,745	9,729,253,225	324,618,480
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	健康勘定	保険料等交付金	保険料等交付金に必要な経費	7,896,636,631	8,222,258,816	325,622,185
	健康勘定	業務取扱費等業務勘定へ繰入	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,909,614	15,823,574	1,913,960
	健康勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,494,088,500	1,491,170,835	△ 2,917,665
2 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること				1,521,815,181	1,496,793,431	△ 25,021,750
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること				63,299,748	65,694,807	2,395,059
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	地域子育て支援に必要な経費	130,336	82,056	△ 48,280
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	32,707,407	33,059,361	351,954
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	30,462,005	32,553,390	2,091,385
(2) 子ども及び子育て家庭を支援すること				1,458,515,433	1,431,098,624	△ 27,416,809
1 子ども及び子育て家庭を支援すること	子どものための金銭の給付勘定	子どものための金銭の給付交付金	子どものための金銭の給付交付金に必要な経費	1,458,515,433	1,431,098,624	△ 27,416,809
3 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること				7,699,114	7,356,512	△ 342,602
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を支援すること				7,699,114	7,356,512	△ 342,602
1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	福祉年金勘定	特別障害給付金給付費	特別障害給付金給付に必要な経費	7,699,114	7,356,512	△ 342,602
4 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること				68,264,457,000	66,830,420,492	△ 1,434,036,508
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること				68,264,457,000	66,830,420,492	△ 1,434,036,508
1 公的年金制度の信頼を確保するため、公的年金制度の適正な事業運営を図ること	基礎年金勘定	基礎年金給付費	基礎年金給付に必要な経費	19,534,796,500	19,913,560,685	378,764,185
		基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	2,953,226,969	2,160,678,828	△ 792,548,141
	国民年金勘定	国民年金給付費	国民年金給付に必要な経費	1,119,456,744	1,012,598,282	△ 106,858,462
		福祉年金給付金	福祉年金給付に必要な経費	0	0	0
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	4,117,597,990	3,837,846,280	△ 279,751,710
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	97,216,499	82,180,645	△ 15,035,854
	厚生年金勘定	保険給付費	保険給付に必要な経費	24,464,031,215	24,185,315,603	△ 278,715,612
		保険給付費	日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	4	5	1
		保険給付費	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	130,776,924	139,721,416	8,944,492
		基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,339,749,704	15,031,044,120	△ 308,705,584
		年金相談事業費等業務勘定へ繰入	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	95,269,497	102,894,207	7,624,710
	福祉年金勘定	福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	1,258,821	747,283	△ 511,538
	業務勘定	業務取扱費	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	13,081,658	7,914,737	△ 5,166,921
		業務取扱費	年金記録問題対策の実施に必要な経費	3,636,201	2,215,210	△ 1,420,991
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	56,545,602	56,976,371	430,769
		社会保険オンラインシステム費	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	291,615	1,756,079	1,464,464
		日本年金機構運営費	日本年金機構運営費交付金に必要な経費	337,521,057	294,970,741	△ 42,550,316
所 管 計				79,198,606,040	78,063,823,660	△ 1,134,782,380

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段く>外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
3. 24年度予算額は、25年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 24年度予算額は、当初予算額である。